

資料 2

経営指標をもとにした 他水道事業者との比較

- 全国18政令市及び東京都・千葉県・神奈川県の21水道事業体を対象として比較した。
(給水人数が70万人以上の水道事業体)
- 令和2年度決算数値により作成 (各事業者の地方公営企業決算状況調査票より作成)
- 数値は四捨五入をしているため、内訳の数値と合計が合わない場合がある。

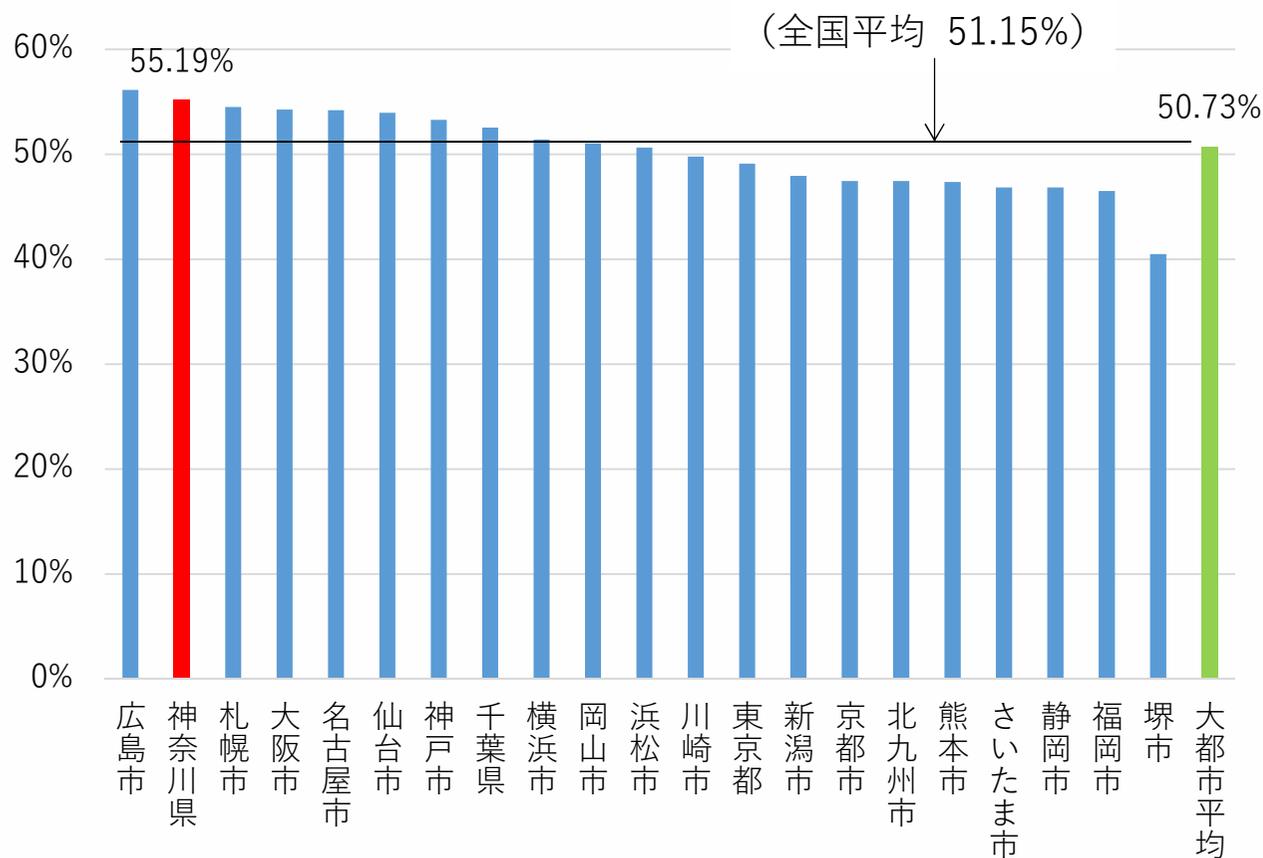
令和4年6月8日開催

第2回 神奈川県営水道事業審議会資料

① 施設の健全性

① 施設の健全性

有形固定資産減価償却率

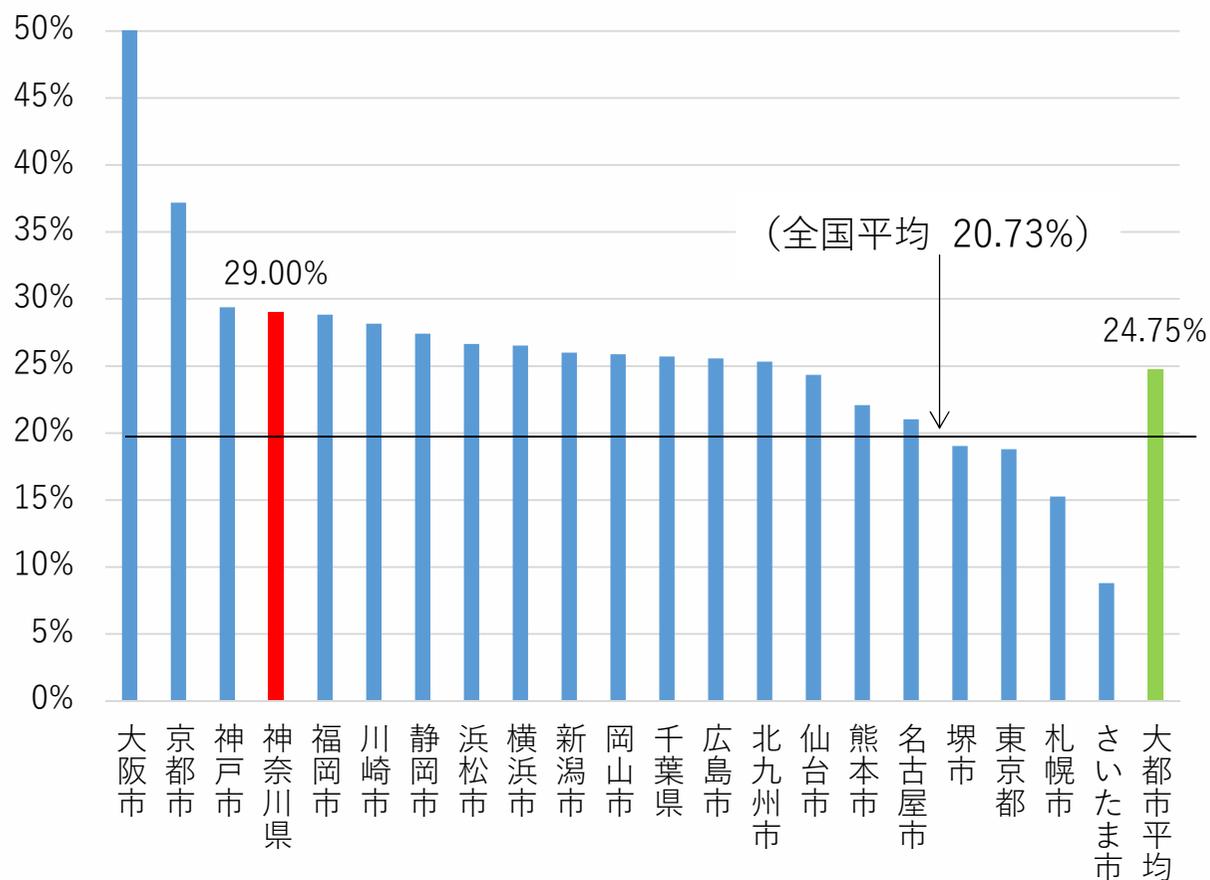


NO	事業体名	有形固定資産減価償却率	償却資産(億円)	減価償却累計額(億円)
1	広島市	56.14%	3,724	2,091
2	神奈川県	55.19%	6,273	3,462
3	札幌市	54.50%	5,342	2,911
4	大阪市	54.25%	8,052	4,368
5	名古屋市	54.20%	6,058	3,283
6	仙台市	53.95%	3,517	1,898
7	神戸市	53.28%	5,107	2,721
8	千葉県	52.56%	11,074	5,821
9	横浜市	51.41%	9,880	5,079
10	岡山市	51.04%	2,627	1,341
11	浜松市	50.63%	2,161	1,094
12	川崎市	49.80%	2,985	1,486
13	東京都	49.10%	37,734	18,527
14	新潟市	47.95%	2,667	1,279
15	京都市	47.46%	5,626	2,670
16	北九州市	47.45%	3,485	1,654
17	熊本市	47.37%	2,132	1,010
18	さいたま市	46.85%	3,748	1,756
19	静岡市	46.83%	1,784	835
20	福岡市	46.51%	4,922	2,289
21	堺市	40.50%	1,821	737
	大都市平均	50.73%	6,225	3,158

- 有形固定資産減価償却率 = 有形固定資産減価償却累計額 / 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価
- 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、**資産の老朽化度合を示す。** ※一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示す。

① 施設の健全性

管路経年化率

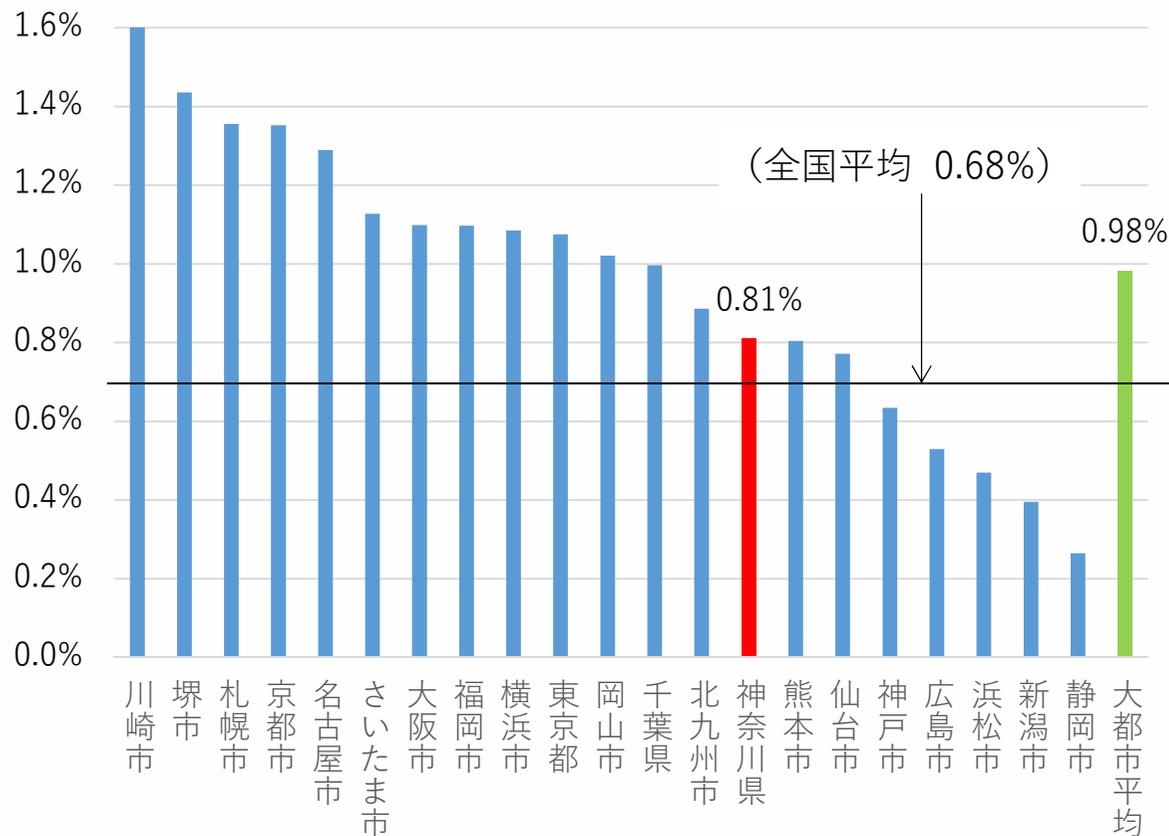


NO	事業体名	管路経年化率	管路延長 (km)	法定耐用年数を超過した管路延長 (km)
1	大阪市	50.99%	5,220	2,662
2	京都市	37.20%	4,270	1,589
3	神戸市	29.40%	5,205	1,530
4	神奈川県	29.00%	9,417	2,731
5	福岡市	28.84%	4,208	1,214
6	川崎市	28.16%	2,533	713
7	静岡市	27.41%	2,690	737
8	浜松市	26.64%	5,516	1,469
9	横浜市	26.54%	9,433	2,503
10	新潟市	26.00%	4,342	1,129
11	岡山市	25.87%	4,382	1,134
12	千葉県	25.71%	9,207	2,367
13	広島市	25.57%	4,859	1,243
14	北九州市	25.34%	4,618	1,170
15	仙台市	24.35%	3,781	921
16	熊本市	22.08%	3,550	784
17	名古屋市	21.03%	8,604	1,810
18	堺市	19.03%	2,431	463
19	東京都	18.79%	28,115	5,281
20	札幌市	15.27%	6,136	937
21	さいたま市	8.81%	3,662	323
	大都市平均	24.75%	6,294	1,558

○ 管路経年化率 = 法定耐用年数を超過した管路延長 / 管路延長
 ○ 法定耐用年数（40年）を超えた管路延長の割合を表す指標で、**管路の老朽化度合を示す。**
 ※ 一般的に数値が高い場合は、法定耐用年数を超過した管路を多く保有していることを示す。

① 施設の健全性

管路更新率



NO	事業体名	管路更新率	管路延長 (km)	当該年度に更新した管路延長 (km)
1	川崎市	1.68%	2,533	43
2	堺市	1.44%	2,431	35
3	札幌市	1.36%	6,136	83
4	京都市	1.35%	4,270	58
5	名古屋市	1.29%	8,604	111
6	さいたま市	1.13%	3,662	41
7	大阪市	1.10%	5,220	57
8	福岡市	1.10%	4,208	46
9	横浜市	1.08%	9,433	102
10	東京都	1.07%	28,115	302
11	岡山市	1.02%	4,382	45
12	千葉県	1.00%	9,207	92
13	北九州市	0.89%	4,618	41
14	神奈川県	0.81%	9,417	76
15	熊本市	0.80%	3,550	29
16	仙台市	0.77%	3,781	29
17	神戸市	0.63%	5,205	33
18	広島市	0.53%	4,859	26
19	浜松市	0.47%	5,516	26
20	新潟市	0.39%	4,342	17
21	静岡市	0.26%	2,690	7
	大都市平均	0.98%	6,294	62

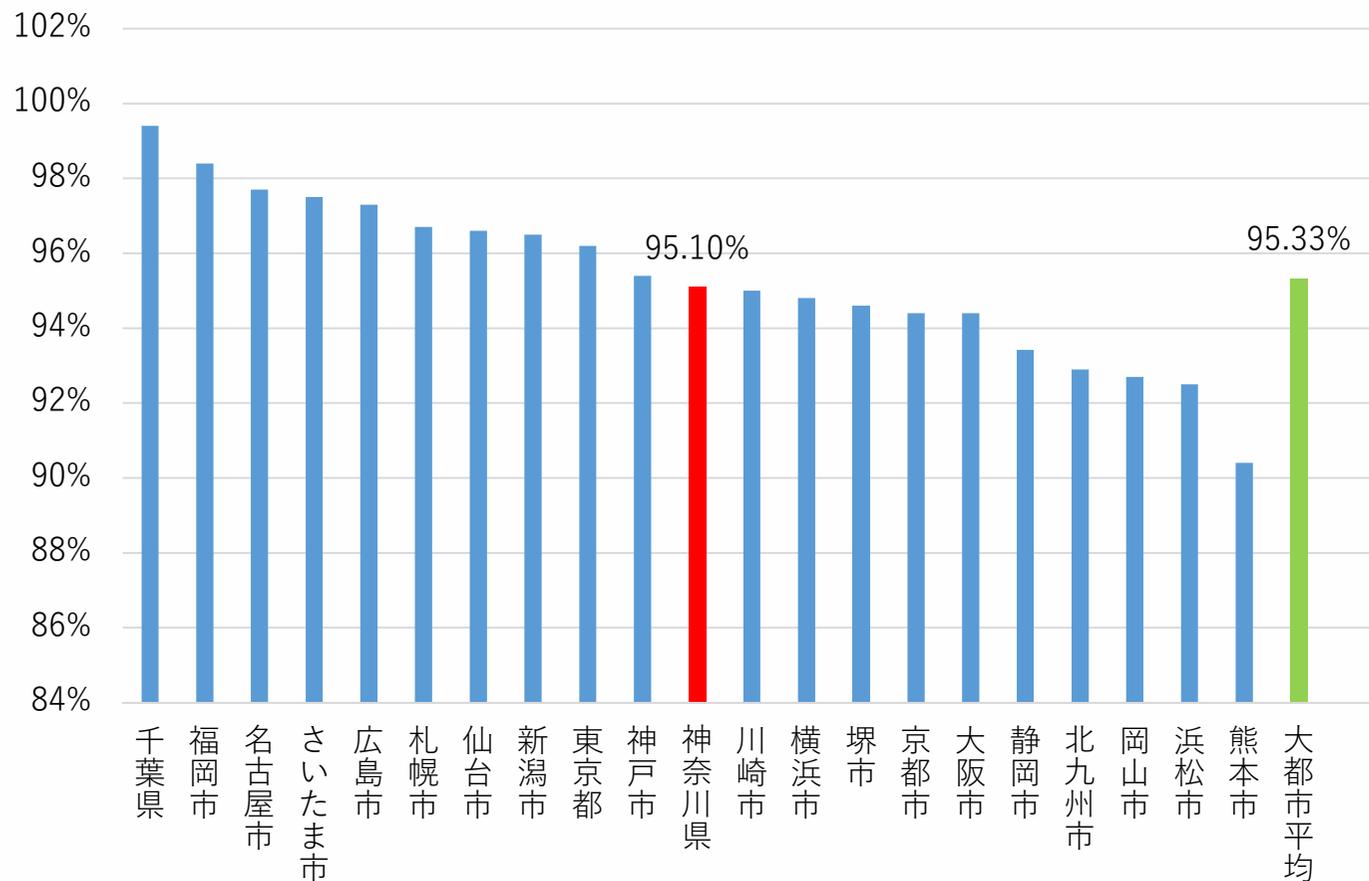
- 管路更新率 = 当該年度に更新した管路延長 / 管路延長
- 当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

※ 明確な数値基準はないが、数値が1%の場合、全ての管路を更新するのに100年かかる更新ペースであることを示す。

① 施設の健全性

有効率

※有効率は令和元年度決算値



NO	事業体名	有効率
1	千葉県	99.40%
2	福岡市	98.40%
3	名古屋市	97.70%
4	さいたま市	97.50%
5	広島市	97.30%
6	札幌市	96.70%
7	仙台市	96.60%
8	新潟市	96.50%
9	東京都	96.20%
10	神戸市	95.40%
11	神奈川県	95.10%
12	川崎市	95.00%
13	横浜市	94.80%
14	堺市	94.60%
15	京都市	94.40%
16	大阪市	94.40%
17	静岡市	93.40%
18	北九州市	92.90%
19	岡山市	92.70%
20	浜松市	92.50%
21	熊本市	90.40%
	大都市平均	95.33%

○ 有効率 = 年間総有効水量 / 年間総配水量

○ **給水される水量が有効に使用されているかどうかを示す指標**であり、有効率の向上は経営上の目標となる。

① 施設の健全性

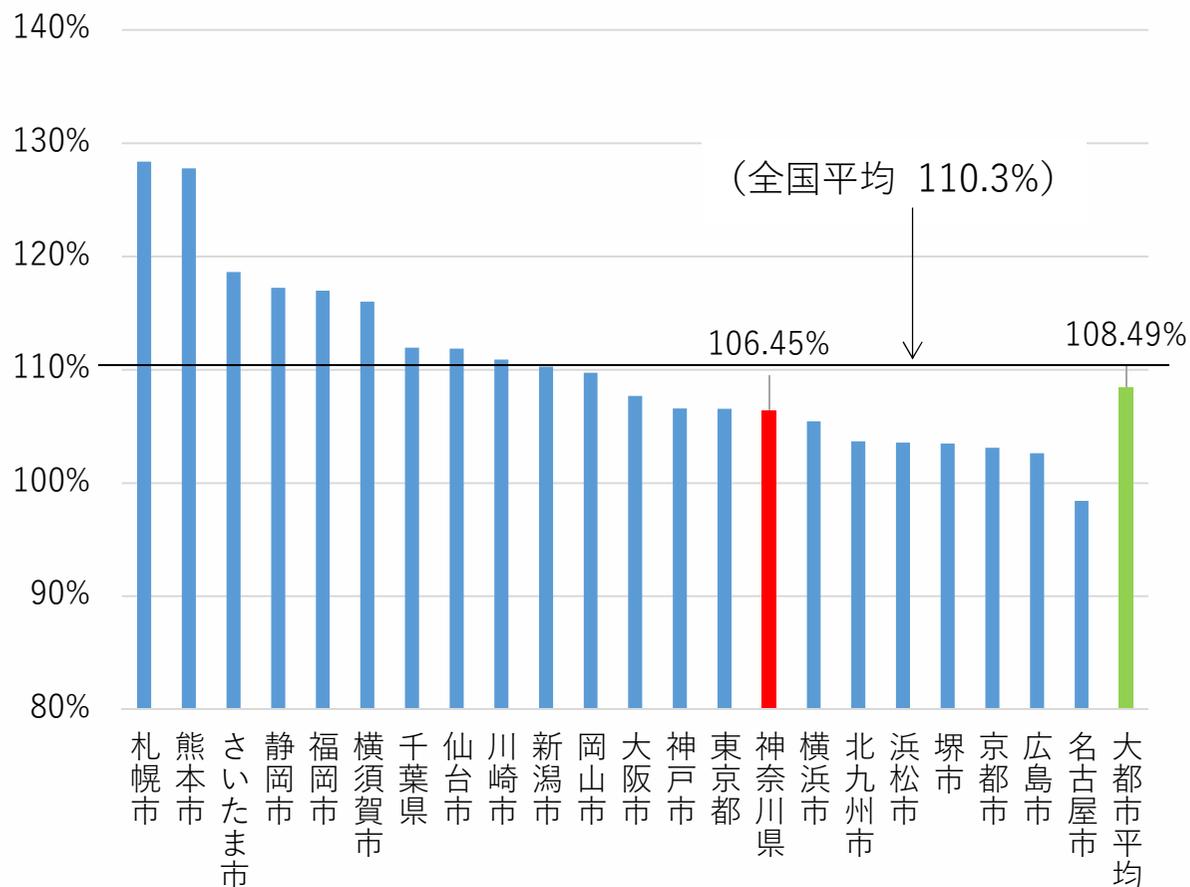
まとめ

- 資産の老朽度合を示す指標である「有形固定資産減価償却率」、「管路経年化率」が高い。
- 管路更新のペースを段階的に引き上げているが、令和2年度決算の管路更新率（0.8%）は、大都市平均（0.98%）を下回っている。
- 有効率（95.10%）は、大都市平均（95.33%）と概ね同水準となっており、施設の適切な維持管理が図られていると言える。

② 財政の健全性
(収支、債務の状況)

② 財政の健全性（収支、債務の状況）

経常収支比率

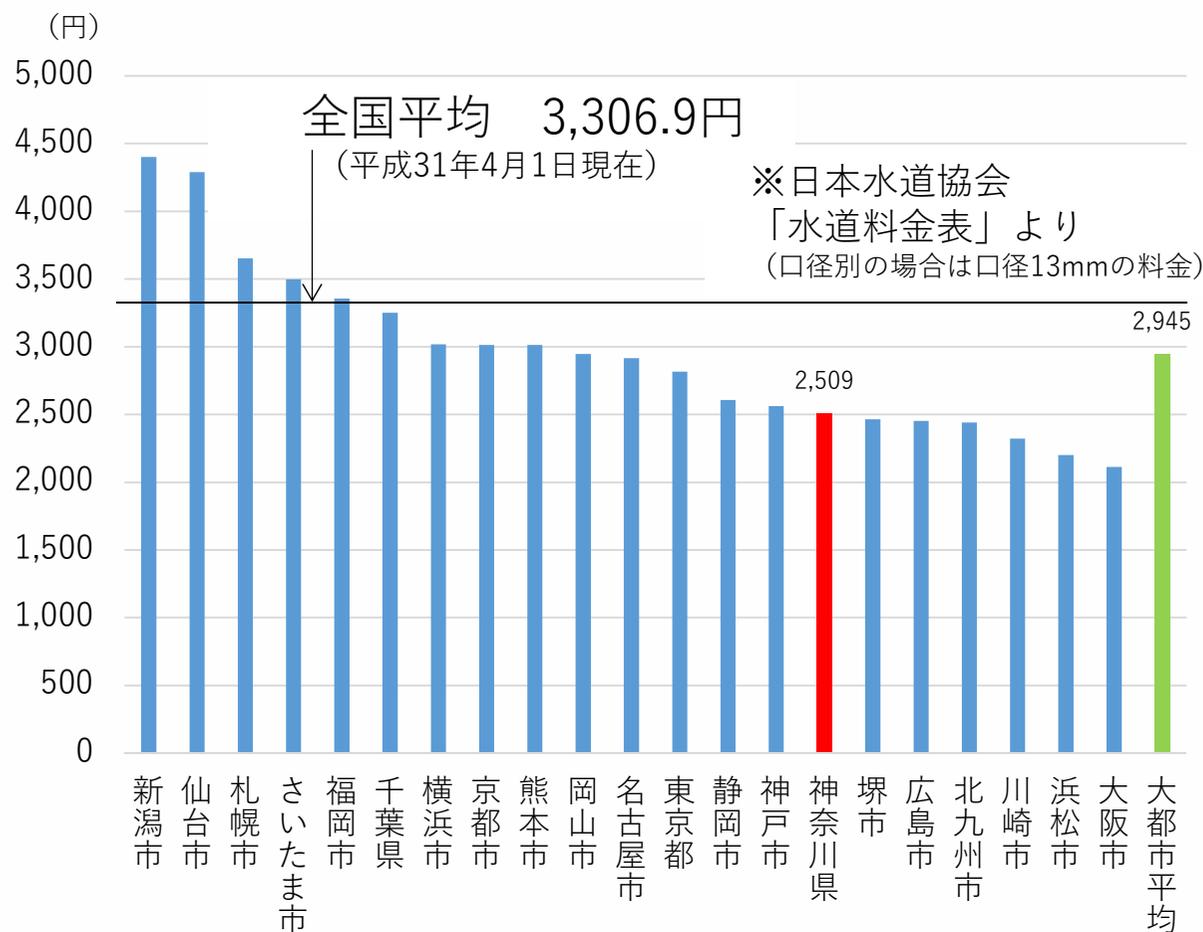


NO	事業体名	経常収支比率	経常収益 (億円)	経常費用 (億円)
1	札幌市	128.39%	418	326
2	熊本市	127.79%	131	102
3	さいたま市	118.64%	305	257
4	静岡市	117.25%	105	90
5	福岡市	116.99%	350	299
6	千葉県	111.96%	757	676
7	仙台市	111.86%	265	237
8	川崎市	110.90%	320	289
9	新潟市	110.28%	157	142
10	岡山市	109.75%	152	139
11	大阪市	107.69%	539	501
12	神戸市	106.58%	340	319
13	東京都	106.56%	3,220	3,022
14	神奈川県	106.45%	529	497
15	横浜市	105.45%	784	744
16	北九州市	103.68%	7	7
17	浜松市	103.58%	117	113
18	堺市	103.50%	151	146
19	京都市	103.10%	282	274
20	広島市	102.64%	228	222
21	名古屋市	98.42%	434	441
	大都市平均	108.49%	457	421

- 経常収支比率 = 経常収益 / 経常費用 ※総収益・総費用から特別収益・特別損失を除いたもの
- 経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示すもので、水道事業の収益性を表す指標の一つ。 **100%以上の場合は、単年度収支が黒字であることを示す。**

② 財政の健全性（収支、債務の状況）

（参考）水道料金の比較（家事用20m³、税込）

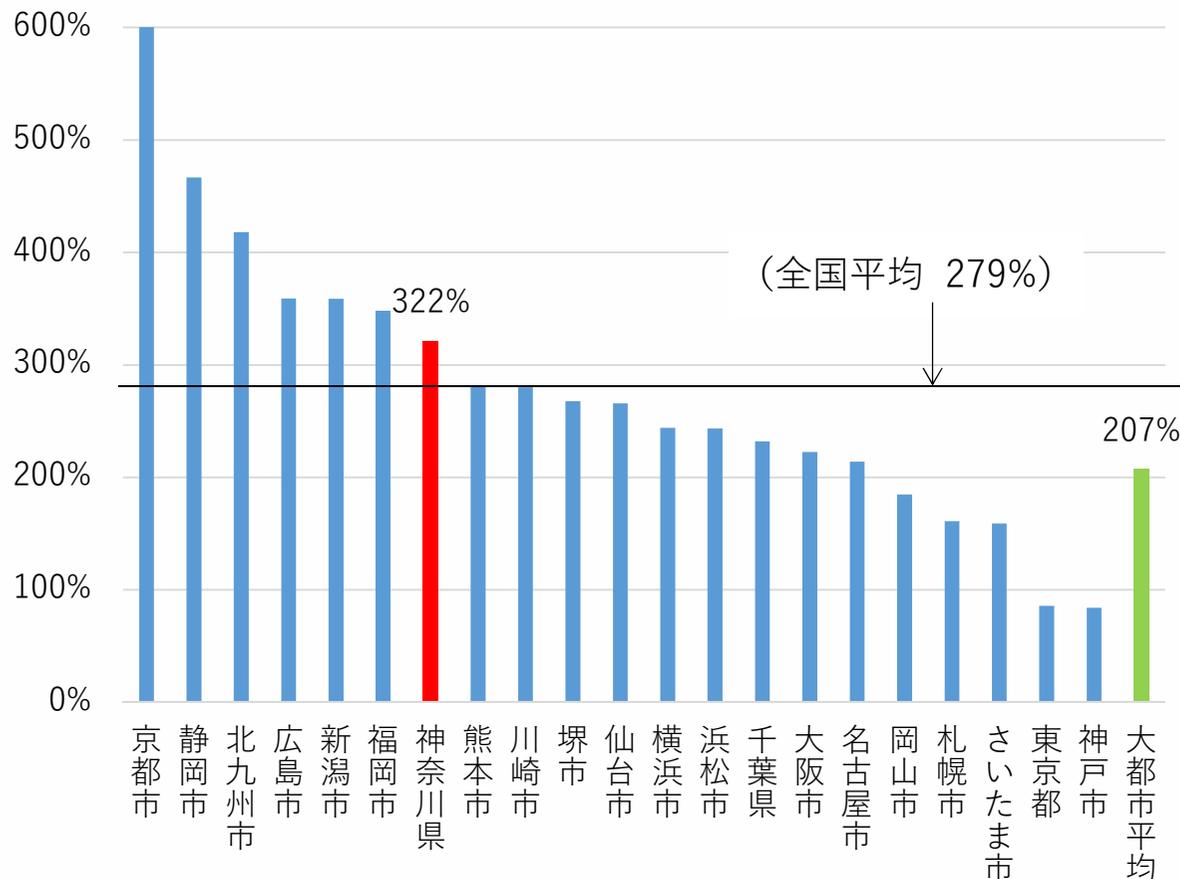


NO	事業体名	水道料金（円）	神奈川県との比較
1	新潟市	4,400	175.4%
2	仙台市	4,290	171.0%
3	札幌市	3,652	145.6%
4	さいたま市	3,498	139.4%
5	福岡市	3,355	133.7%
6	千葉県	3,250	129.5%
7	横浜市	3,017	120.2%
8	京都市	3,014	120.1%
9	熊本市	3,014	120.1%
10	岡山市	2,948	117.5%
11	名古屋市	2,915	116.2%
12	東京都	2,816	112.2%
13	静岡市	2,607	103.9%
14	神戸市	2,563	102.2%
15	神奈川県	2,509	100.0%
16	堺市	2,464	98.2%
17	広島市	2,453	97.8%
18	北九州市	2,442	97.3%
19	川崎市	2,321	92.5%
20	浜松市	2,200	87.7%
21	大阪市	2,112	84.2%
	大都市平均	2,945	117.4%

県営水道の家事用20m³の水道料金は2,509円で、
全国平均、大都市平均に比べて安い。

② 財政の健全性（収支、債務の状況）

企業債残高対給水収益比率



NO	事業体名	給水収益に対する企業債等残高の割合	企業債残高 (億円)	給水収益 (億円)
1	京都市	604%	1580	262
2	静岡市	467%	441	94
3	北九州市	418%	584	140
4	広島市	359%	661	184
5	新潟市	359%	489	136
6	福岡市	348%	1061	305
7	神奈川県	322%	1473	458
8	熊本市	281%	322	115
9	川崎市	280%	693	247
10	堺市	268%	350	131
11	仙台市	266%	597	225
12	横浜市	244%	1543	632
13	浜松市	243%	245	101
14	千葉県	232%	1371	591
15	大阪市	223%	1097	493
16	名古屋市	214%	827	386
17	岡山市	185%	224	121
18	札幌市	161%	602	374
19	さいたま市	159%	429	270
20	東京都	86%	2343	2731
21	神戸市	84%	239	284
	大都市平均	207%	818	394

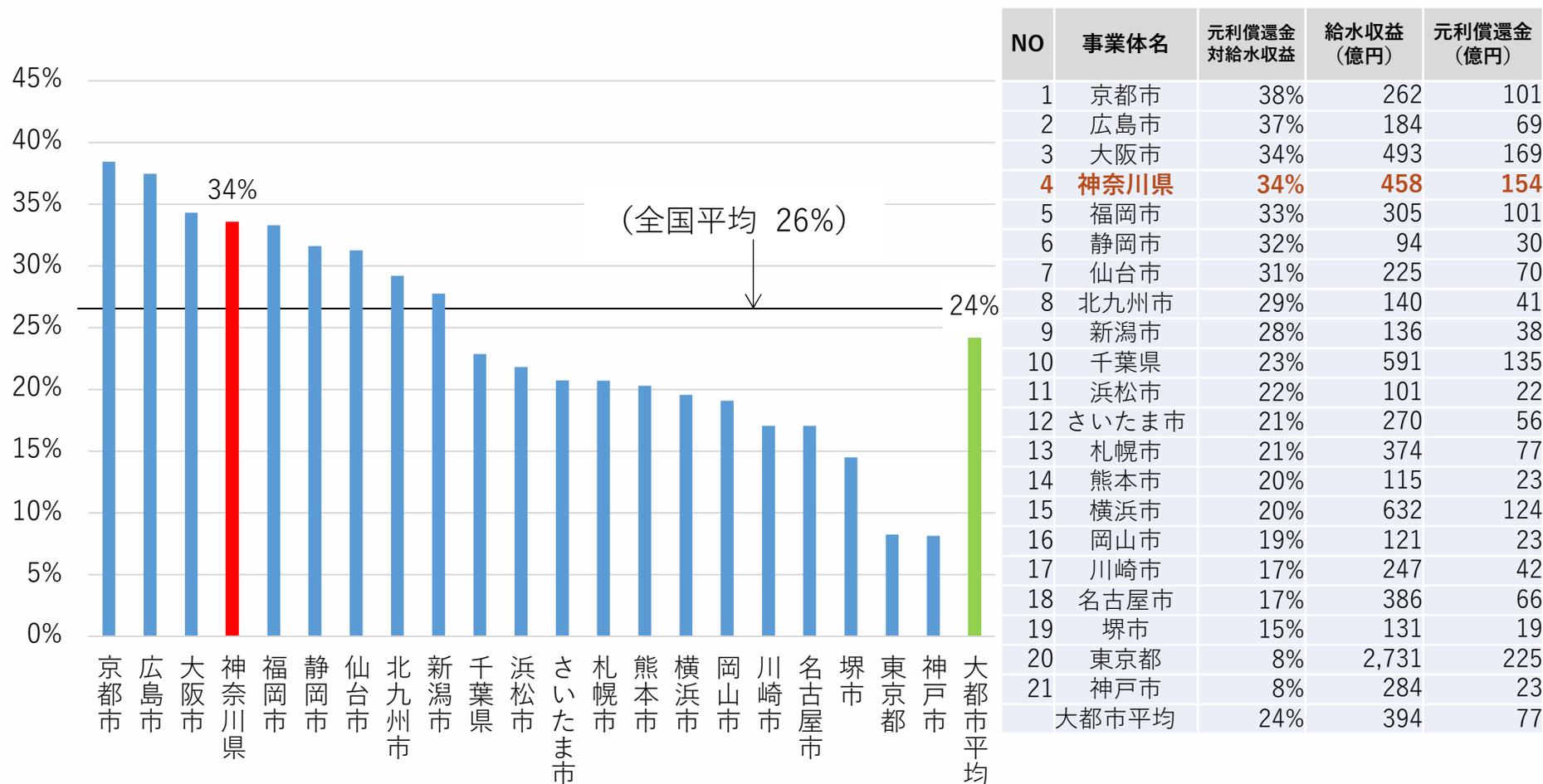
○ 企業債残高対給水収益比率 = (企業債 + 長期借入金※) / 給水収益

○ 給水収益に対する企業債残高の割合であり、**企業債残高の規模を表す指標。**

※ 県営水道事業では、企業庁内の別会計（公営企業資金等運用事業会計）から長期借入を行っている。

② 財政の健全性（収支、債務の状況）

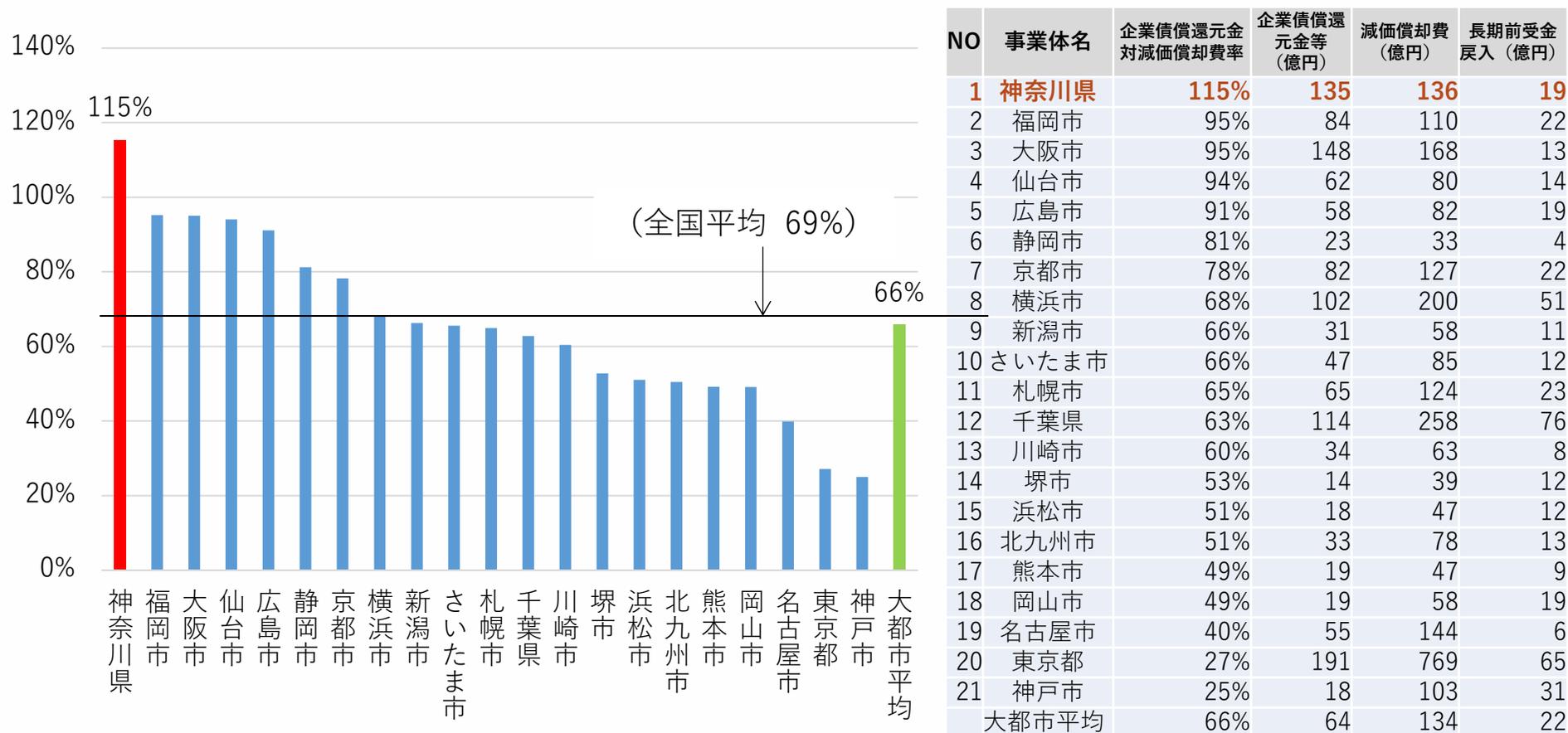
元利償還金対給水収益比率



- 元利償還金対給水収益比率 = (企業債償還金 + 長期借入金償還金 + 支払利息) / 給水収益
- 給水収益に対する元利償還金の割合であり、元利償還金が経営に及ぼす影響を分析するための指標。

② 財政の健全性（収支、債務の状況）

企業債償還元金対減価償却費比率



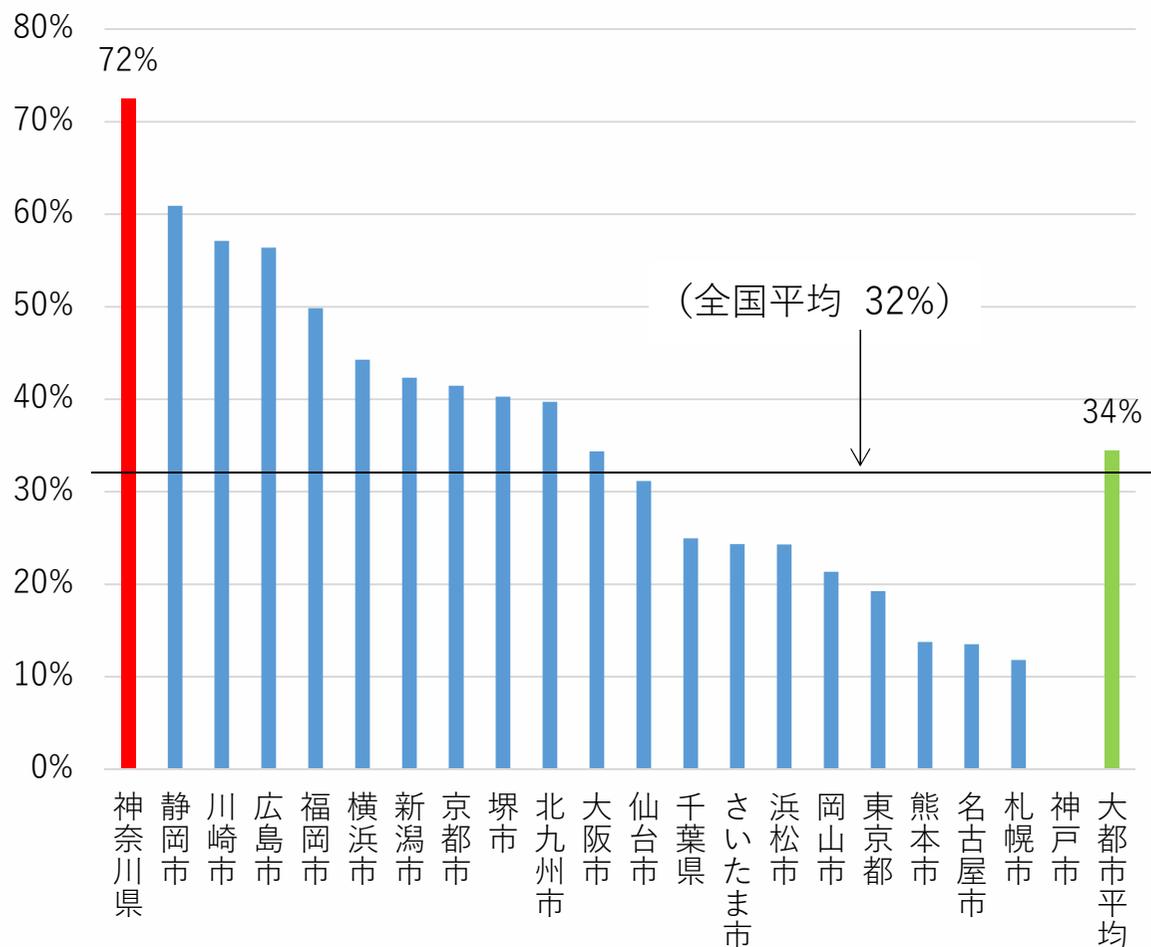
○ 企業債償還元金対減価償却費比率 =

(企業債 + 長期借入金) / (減価償却費 - 長期前受金戻入)

○ **資本の回収と再投資のバランスを見る指標**で、一般的に100%を超えると再投資に当たって、企業債等に頼らざるを得なくなるため、100%以下であることが望ましい。

② 財政の健全性（収支、債務の状況）

企業債充当率

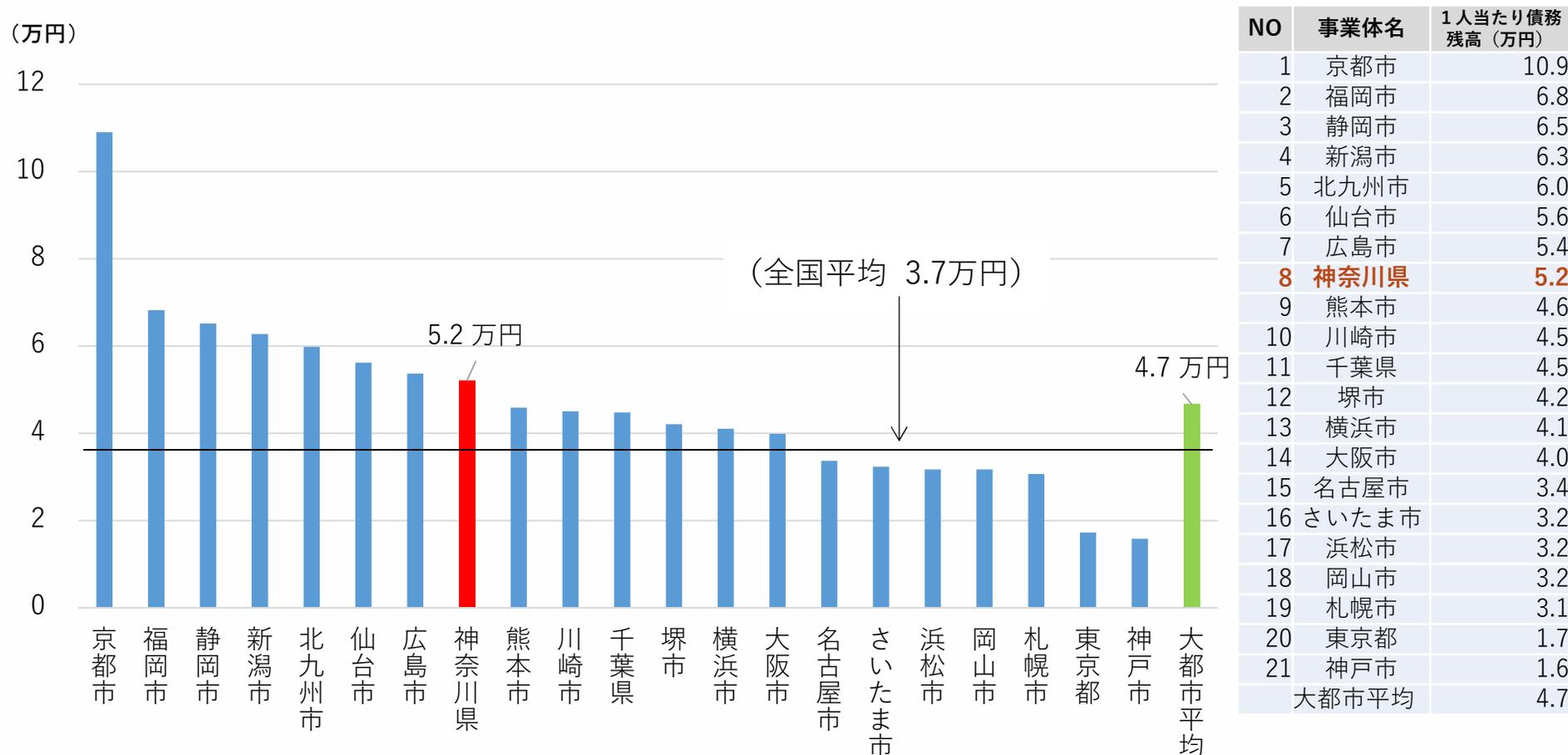


NO	事業体名	企業債充当率	企業債等(長期借入金含む) (億円)	建設改良費 (億円)
1	神奈川県	72%	13,000,000	17,932,305
2	静岡市	61%	2,138,000	3,510,162
3	川崎市	57%	5,441,000	9,523,555
4	広島市	56%	4,330,500	7,678,429
5	福岡市	50%	7,297,000	14,635,406
6	横浜市	44%	14,442,000	32,609,140
7	新潟市	42%	3,596,000	8,497,969
8	京都市	41%	7,640,000	18,424,308
9	堺市	40%	3,083,200	7,652,069
10	北九州市	40%	3,810,000	9,594,433
11	大阪市	34%	7,400,000	21,532,505
12	仙台市	31%	2,680,000	8,604,376
13	千葉県	25%	12,000,000	48,070,610
14	さいたま市	24%	3,126,000	12,834,249
15	浜松市	24%	1,633,100	6,714,676
16	岡山市	21%	1,610,000	7,542,478
17	東京都	19%	19,159,000	99,452,913
18	熊本市	14%	1,000,000	7,259,643
19	名古屋市	14%	2,500,000	18,493,423
20	札幌市	12%	2,000,000	16,935,779
21	神戸市	0%	0	12,466,579
	大都市平均	34%	5,613,610	18,569,762

- 企業債充当率 = (企業債 + 長期借入金) / 建設改良費
 ○ 建設改良費に対する企業債等の割合で、**建設改良費を借入金で賄う割合を示す。**

② 財政の健全性（収支、債務の状況）

給水人口1人あたり債務残高



- 給水人口1人あたり債務残高 = (企業債 + 長期借入金) / 給水人口
- 債務は将来的に料金に含んで回収し返済に充てる必要があるため、給水人口1人あたりの債務の残高は、将来的な料金水準を決める一つの要因になる。ただし、料金水準は営業用、工業用等、家事用以外の用途の使用水量にも影響を受ける。

② 財政の健全性（収支、債務の状況）

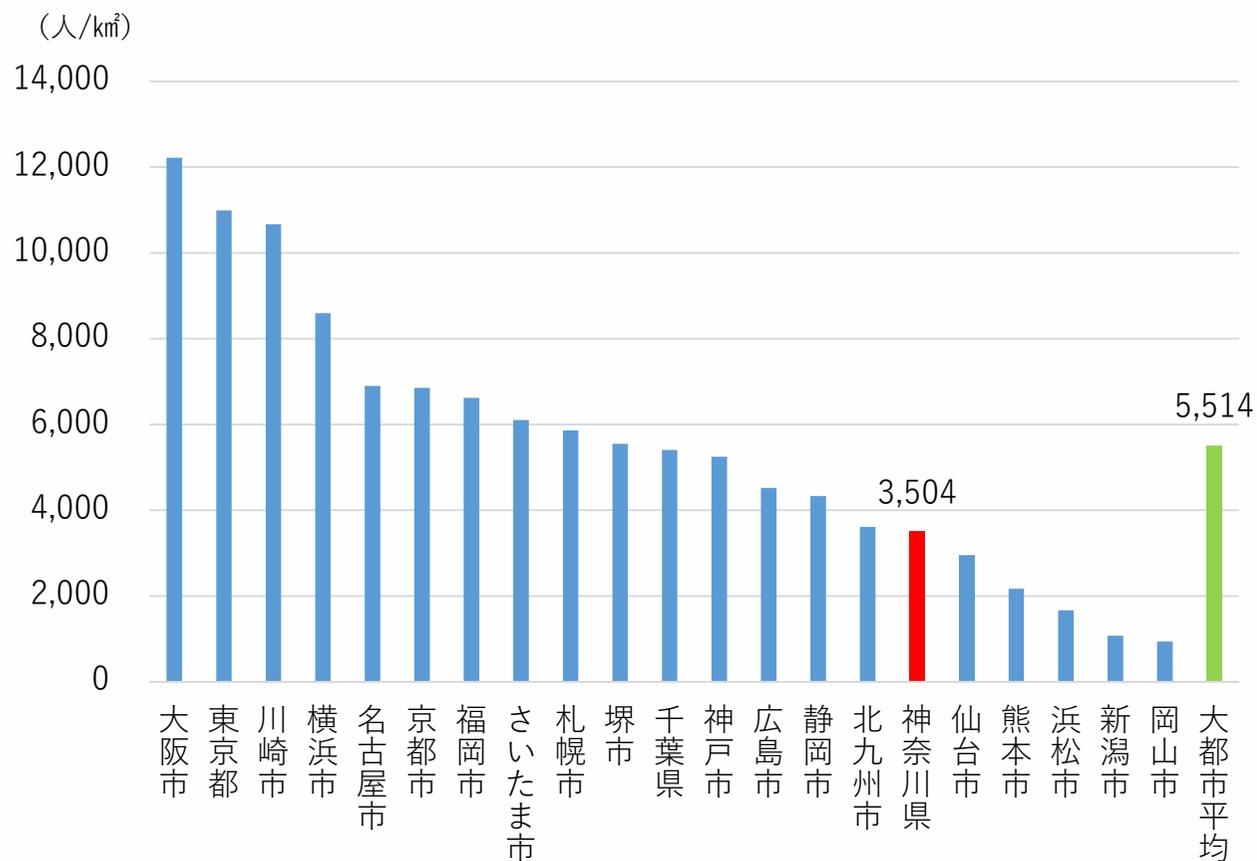
まとめ

- 経常収支比率(106.45%)が大都市平均(108.49%)より低く、収入のもとになる水道料金の水準（家事用20m³の料金）も全国平均、大都市平均を下回っている。
- 企業債残高が給水収益の3.2倍であり、大都市平均の約2倍に比べて高くなっているなど、債務状況を示す指標は、全般的に高い状況である。
- 特に、令和2年度の企業債充当率（72%）は、大都市平均（34%）の2倍以上となっている。

③ 事業環境の効率性

③ 事業環境の効率性

給水人口密度



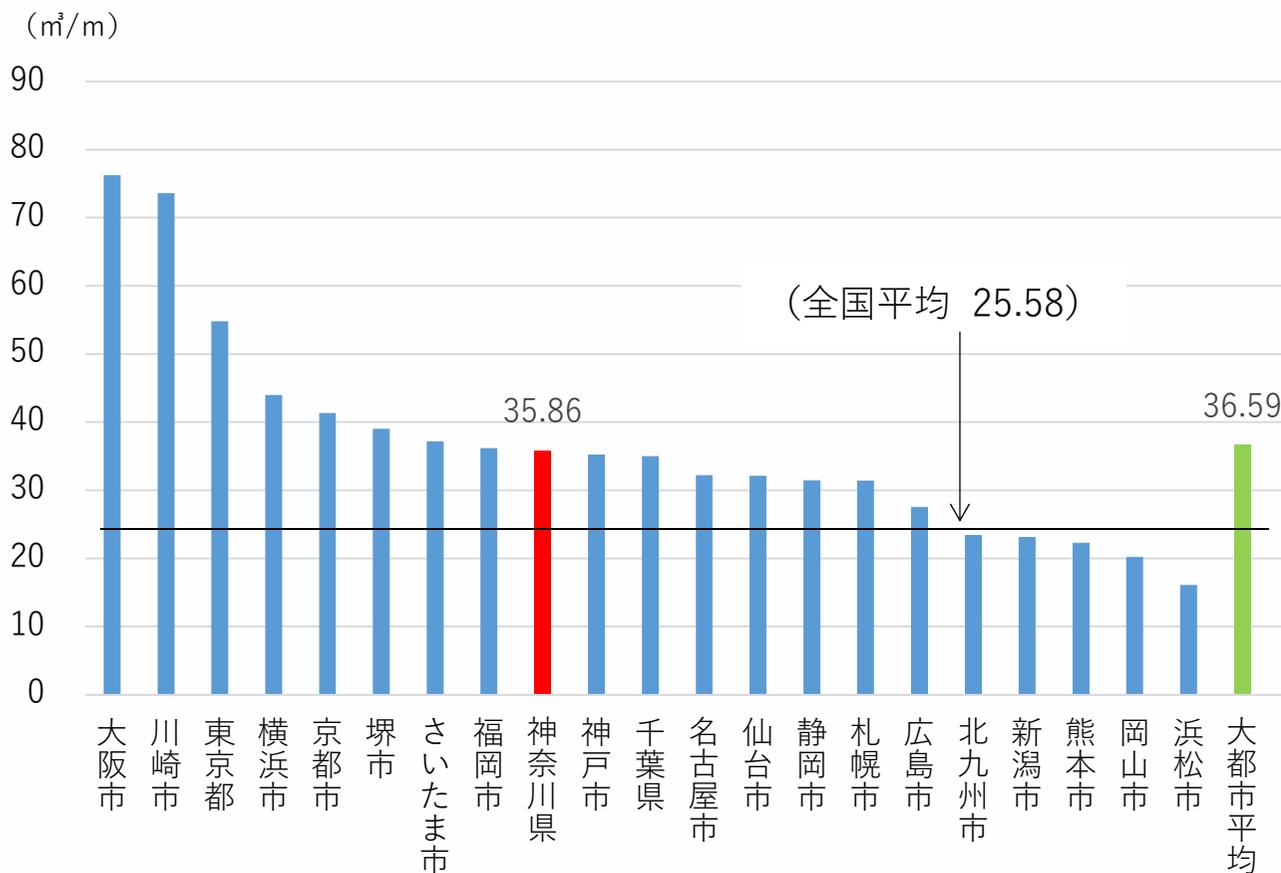
NO	事業体名	人口密度 (人/km ²) A/B	給水人口 (人)A	給水区域 面積(km)B
1	大阪市	12,222	2,753,819	225
2	東京都	10,987	13,615,467	1,239
3	川崎市	10,668	1,539,916	144
4	横浜市	8,595	3,762,046	438
5	名古屋市	6,902	2,457,438	356
6	京都市	6,852	1,449,626	212
7	福岡市	6,619	1,556,561	235
8	さいたま市	6,101	1,326,569	217
9	札幌市	5,866	1,965,008	335
10	堺市	5,549	831,276	150
11	千葉県	5,407	3,062,104	566
12	神戸市	5,250	1,509,085	287
13	広島市	4,518	1,232,249	273
14	静岡市	4,331	677,372	156
15	北九州市	3,616	976,878	270
16	神奈川県	3,504	2,833,291	808
17	仙台市	2,948	1,063,272	361
18	熊本市	2,169	703,124	324
19	浜松市	1,667	771,041	462
20	新潟市	1,079	779,276	722
21	岡山市	941	705,719	750
	大都市平均	5,514	2,170,054	406

○ 人口密度 = 給水人口 / 給水区域内面積

○ 水道事業の経営を左右する要因として、地理的条件による差異がある。
都市部のように人口密度が高い場合は、給水区域面積が広く人口が分散している地域に比べ、効率的な事業運営が可能となる。

③ 事業環境の効率性

配水管使用効率

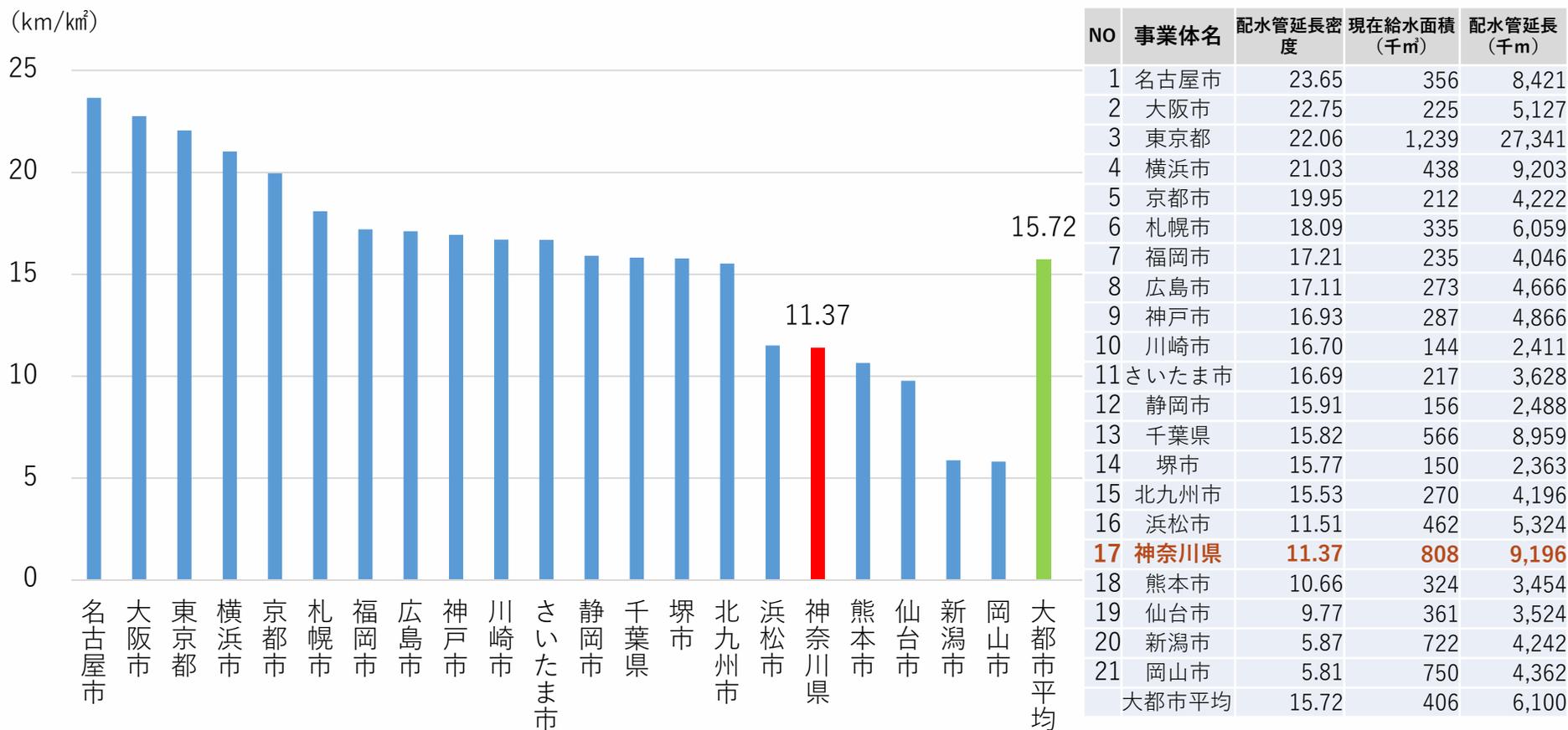


NO	事業体名	配水管使用効率	年間総配水量 (千m³)	導送配水管延長 (千m)
1	大阪市	76.23	397,962	5,220
2	川崎市	73.59	186,422	2,533
3	東京都	54.81	1,540,872	28,115
4	横浜市	43.99	414,983	9,433
5	京都市	41.31	176,421	4,270
6	堺市	39.04	94,908	2,431
7	さいたま市	37.16	136,094	3,662
8	福岡市	36.18	152,255	4,208
9	神奈川県	35.86	337,710	9,417
10	神戸市	35.22	183,302	5,205
11	千葉県	35.00	322,268	9,207
12	名古屋市	32.24	277,369	8,604
13	仙台市	32.14	121,521	3,781
14	静岡市	31.44	84,571	2,690
15	札幌市	31.40	192,708	6,136
16	広島市	27.54	133,805	4,859
17	北九州市	23.42	108,134	4,618
18	新潟市	23.16	100,546	4,342
19	熊本市	22.31	79,212	3,550
20	岡山市	20.20	88,506	4,382
21	浜松市	16.11	88,872	5,516
	大都市平均	36.59	248,497	6,294

- 配水管使用効率 = 年間総配水量 / 導送配水管延長
- 導・送・配水管の布設延長に対する年間総配水量の割合であり、給水区域内における人口密度の影響を受ける。この比率が高いほど施設効率は高いと言える。

③ 事業環境の効率性

配水管延長密度

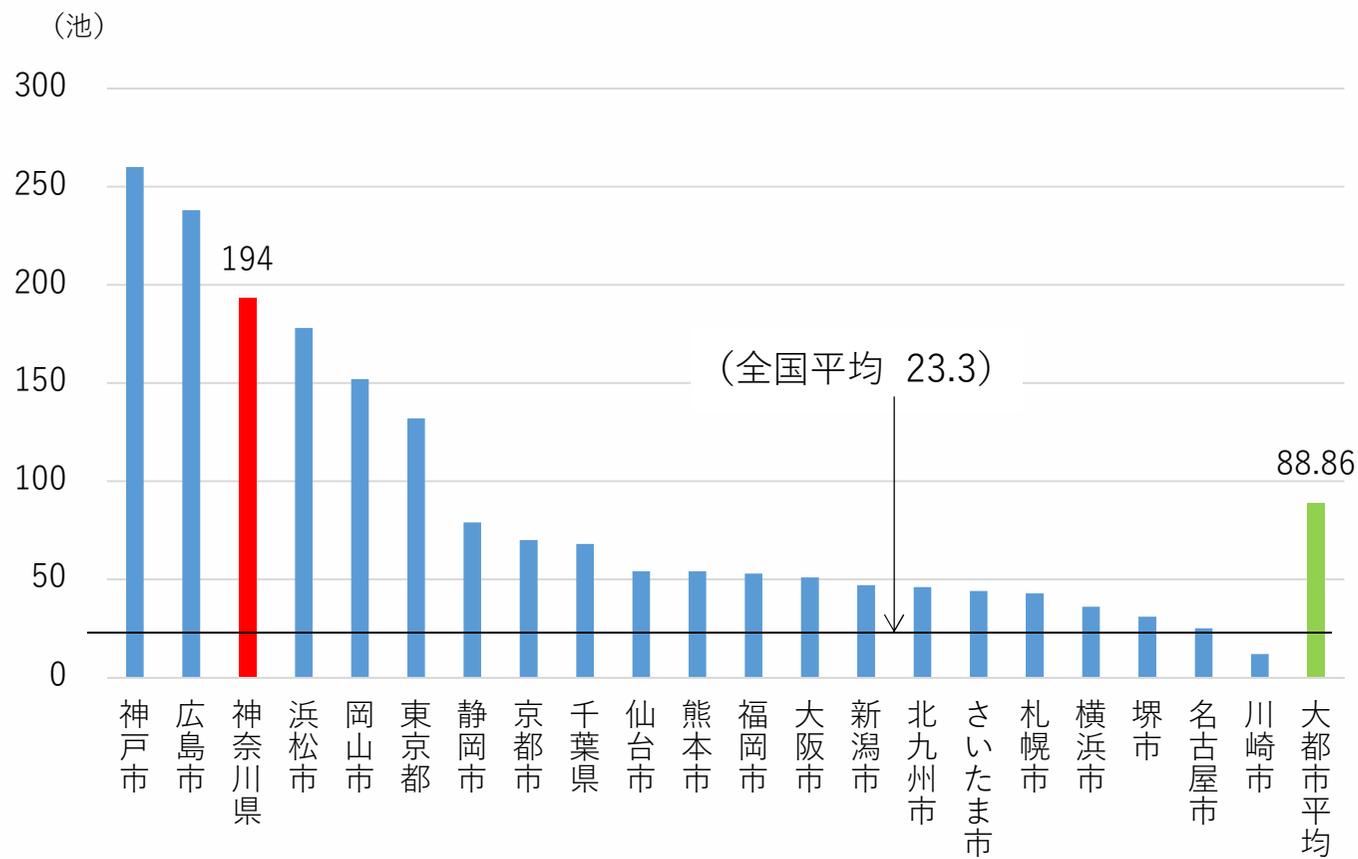


○ 配水管延長密度 = 配水管延長(km) / 現在給水面積(km²)

○ 給水面積あたりの配水管延長を示すもので、給水区域内における人口密度の影響を受ける。

③ 事業環境の効率性

配水池の数



NO	事業体名	配水池の数 (池の総数)
1	神戸市	260
2	広島市	238
3	神奈川県	194
4	浜松市	178
5	岡山市	152
6	東京都	132
7	静岡市	79
8	京都市	70
9	千葉県	68
10	仙台市	54
11	熊本市	54
12	福岡市	53
13	大阪市	51
14	新潟市	47
15	北九州市	46
16	さいたま市	44
17	札幌市	43
18	横浜市	36
19	堺市	31
20	名古屋市	25
21	川崎市	12
	大都市平均	88.86

県営水道の給水エリアは起伏に富んでおり、配水池の数が多い。

③ 事業環境の効率性

まとめ

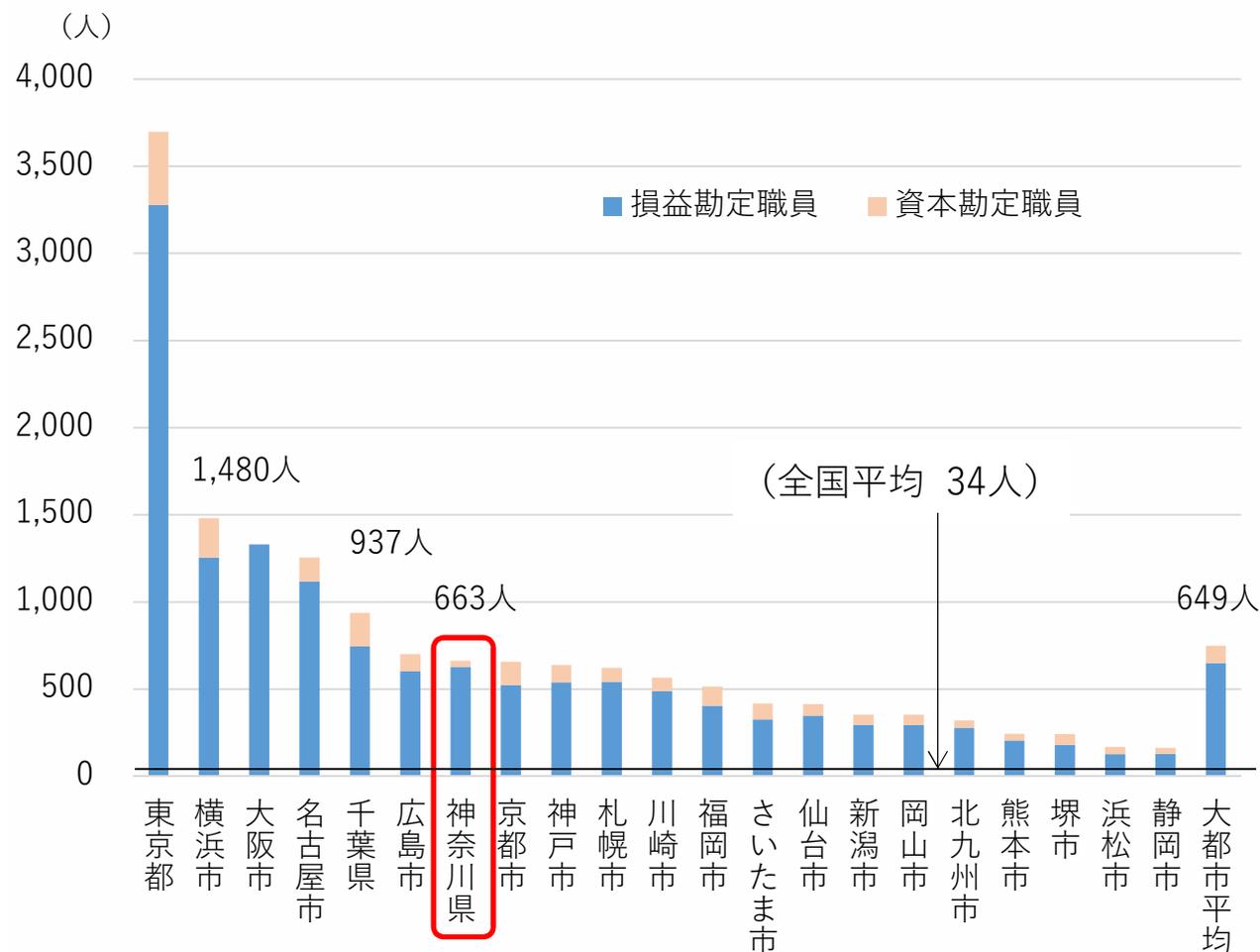
- 給水人口密度(3,504人/km²)は、大都市平均(5,514人/km²)を大きく下回り、近隣の東京都・横浜市・川崎市と比べて、広い給水区域面積に人口が分散している事業環境となっている。
- 水道管の施設効率を示す「配水管使用効率」や「配水管延長密度」も低く、施設の効率性は低いと言える。
- 給水区域は海岸線から丘陵地帯、山間部まで広域にわたり、標高差も大きく、水道施設を分散して配置せざるを得ないため、配水池の設置数が多い。

④ 組織の生産性

④ 組織の生産性

職員数（損益勘定職員 + 資本勘定職員）

※会計年度任用職員を除く

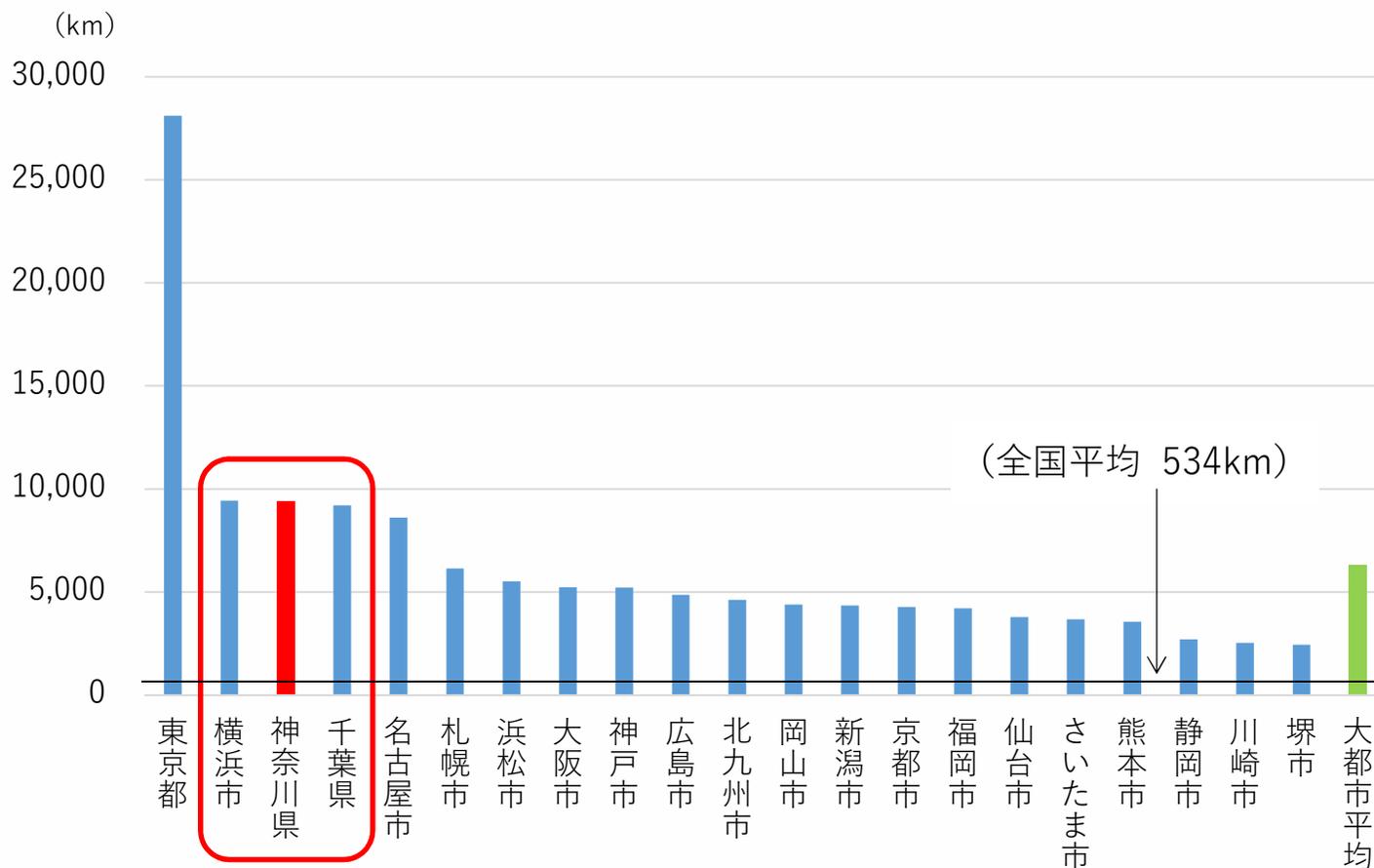


NO	事業体名	損益勘定職員(人)	資本勘定職員(人)	総職員数(人)
1	東京都	3,277	421	3,698
2	横浜市	1,255	225	1,480
3	大阪市	1,330	0	1,330
4	名古屋市	1,118	137	1,255
5	千葉県	744	193	937
6	広島市	603	98	701
7	神奈川県	628	35	663
8	京都市	524	133	657
9	神戸市	538	101	639
10	札幌市	542	80	622
11	川崎市	489	77	566
12	福岡市	405	109	514
13	さいたま市	325	92	417
14	仙台市	348	66	414
15	新潟市	294	59	353
16	岡山市	293	60	353
17	北九州市	278	43	321
18	熊本市	205	38	243
19	堺市	180	61	241
20	浜松市	126	42	168
21	静岡市	129	35	164
	大都市平均	649	100	749

県営水道の「総職員数」は663人で、管路延長が同程度の横浜市(1,480人)千葉県(937人)に比べて少ない。

④ 組織の生産性

(参考) 管路延長 (導水管、送水管、配水管の合計)

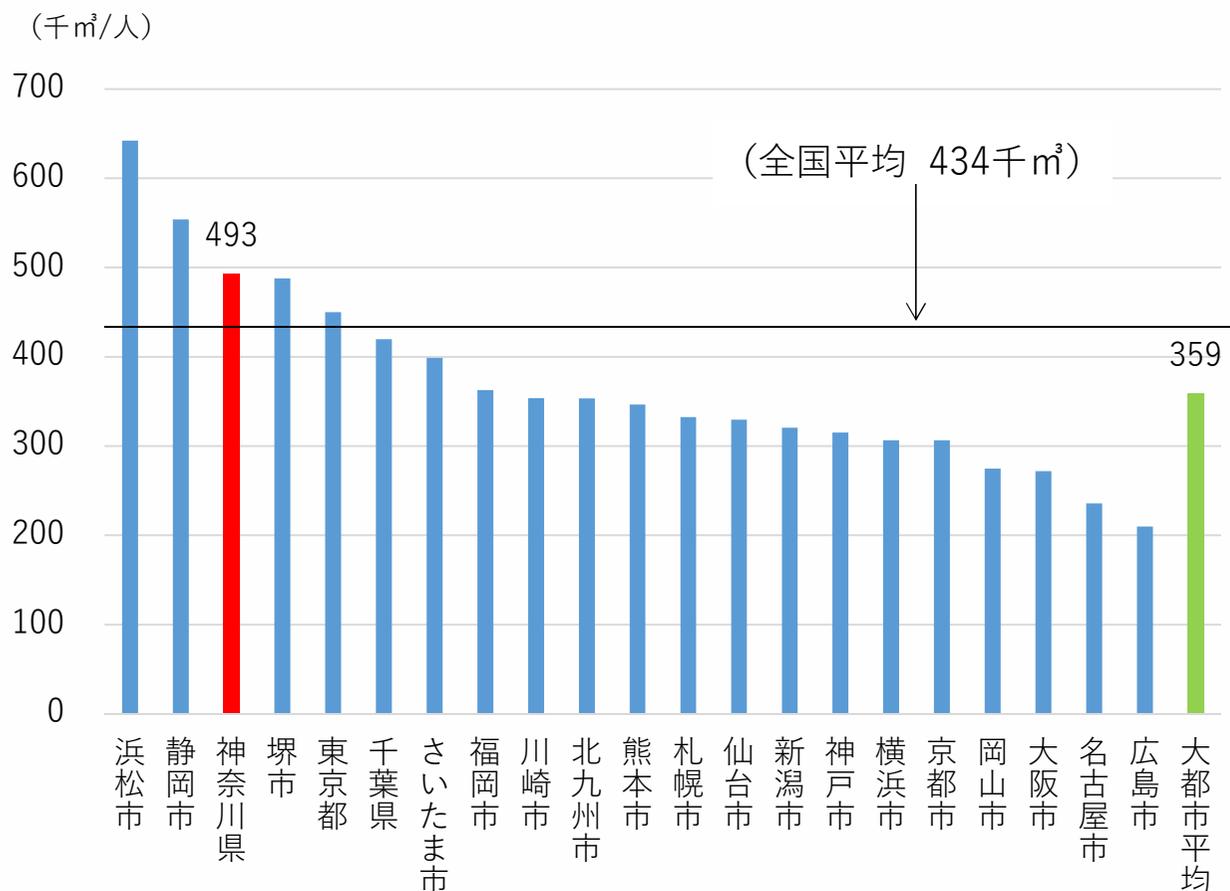


NO	事業体名	管路延長 (km)
1	東京都	28,115
2	横浜市	9,433
3	神奈川県	9,417
4	千葉県	9,207
5	名古屋市	8,604
6	札幌市	6,136
7	浜松市	5,516
8	大阪市	5,220
9	神戸市	5,205
10	広島市	4,859
11	北九州市	4,618
12	岡山市	4,382
13	新潟市	4,342
14	京都市	4,270
15	福岡市	4,208
16	仙台市	3,781
17	さいたま市	3,662
18	熊本市	3,550
19	静岡市	2,690
20	川崎市	2,533
21	堺市	2,431
	大都市平均	6,294

県営水道の「管路延長」は9,417kmで、全国で3番目に長く、横浜市・千葉県と同規模である。

④ 組織の生産性

職員 1 人あたり有収水量

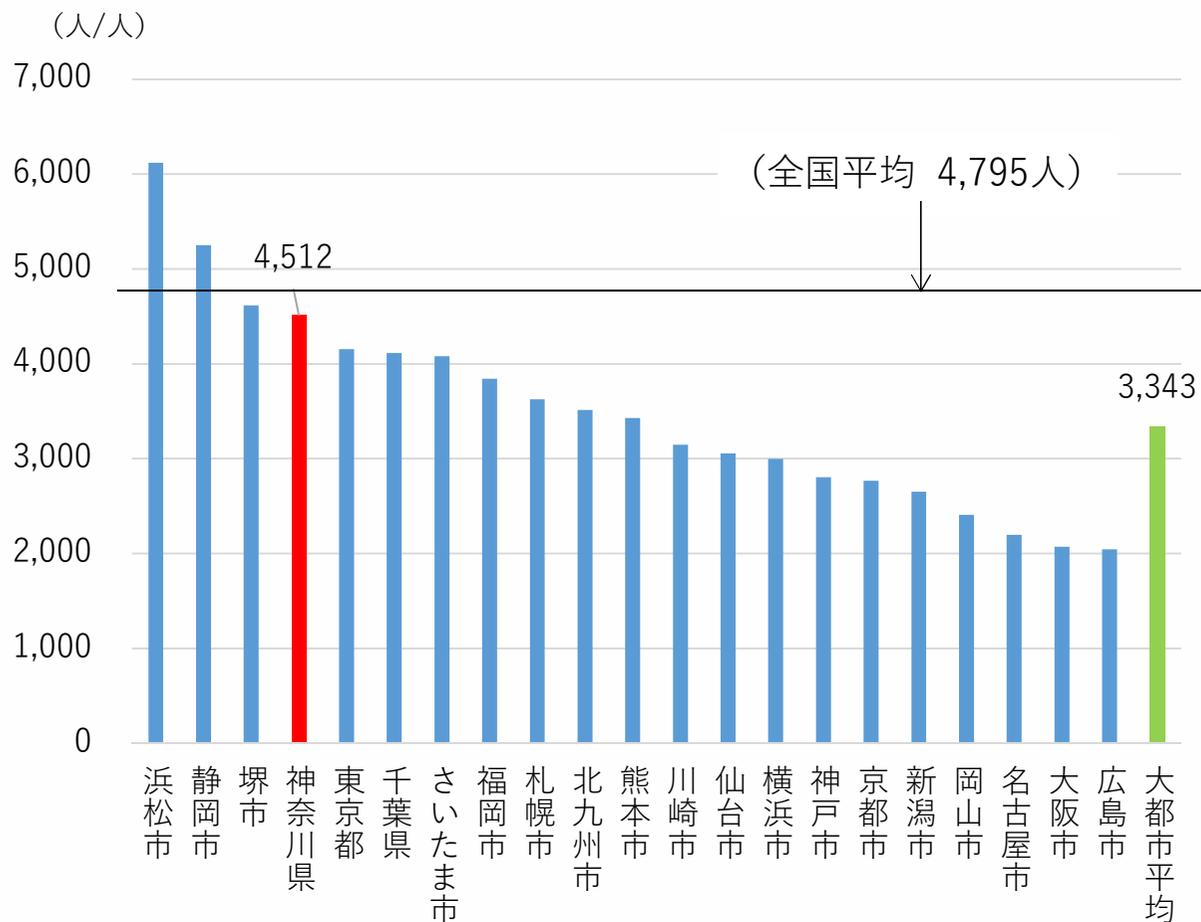


NO	事業体名	職員 1 人あたり有収水量 (千m ³)	有収水量 (千m ³)	損益勘定職員(人)
1	浜松市	642	80,904	126
2	静岡市	554	71,470	129
3	神奈川県	493	309,481	628
4	堺市	488	87,839	180
5	東京都	450	1,474,615	3,277
6	千葉県	420	312,275	744
7	さいたま市	399	129,584	325
8	福岡市	363	146,962	405
9	川崎市	354	172,982	489
10	北九州市	353	98,226	278
11	熊本市	346	71,006	205
12	札幌市	333	180,293	542
13	仙台市	330	114,689	348
14	新潟市	321	94,241	294
15	神戸市	315	169,616	538
16	横浜市	307	384,916	1,255
17	京都市	307	160,662	524
18	岡山市	275	80,522	293
19	大阪市	272	361,583	1,330
20	名古屋市	236	263,610	1,118
21	広島市	210	126,647	603
	大都市平均	359	232,958	649

- 職員 1 人あたり有収水量 = 有収水量 / 損益勘定職員
 ○ 損益勘定職員 1 人当りの生産性を有収水量を基準として見る指標で、この値が高いほど人的効率性が高いことを意味する。

④ 組織の生産性

職員 1 人あたり給水人口



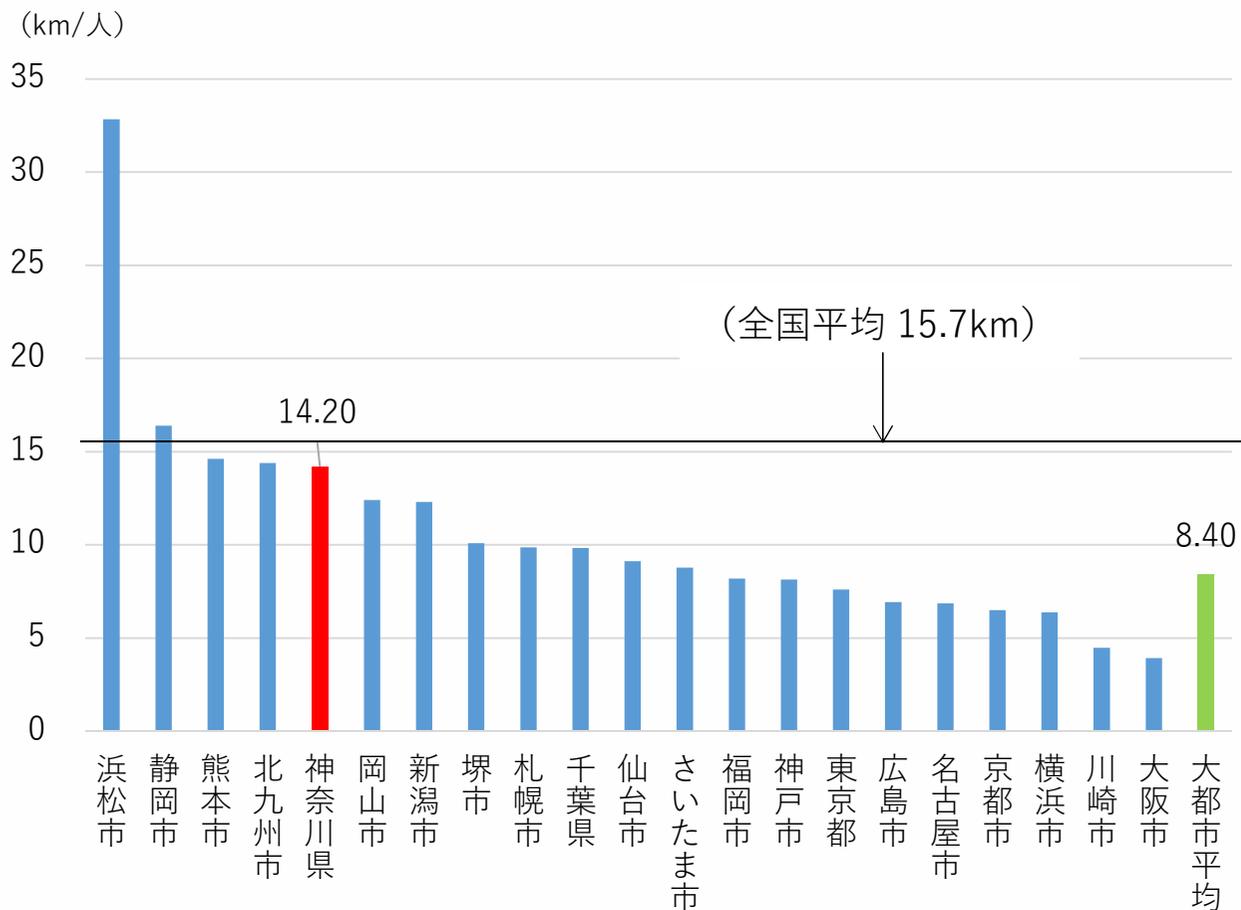
NO	事業体名	職員 1 人あたり給水人口	給水人口 (人)	損益勘定職員 (人)
1	浜松市	6,119	771,041	126
2	静岡市	5,251	677,372	129
3	堺市	4,618	831,276	180
4	神奈川県	4,512	2,833,291	628
5	東京都	4,155	13,615,467	3,277
6	千葉県	4,116	3,062,104	744
7	さいたま市	4,082	1,326,569	325
8	福岡市	3,843	1,556,561	405
9	札幌市	3,625	1,965,008	542
10	北九州市	3,514	976,878	278
11	熊本市	3,430	703,124	205
12	川崎市	3,149	1,539,916	489
13	仙台市	3,055	1,063,272	348
14	横浜市	2,998	3,762,046	1,255
15	神戸市	2,805	1,509,085	538
16	京都市	2,766	1,449,626	524
17	新潟市	2,651	779,276	294
18	岡山市	2,409	705,719	293
19	名古屋市	2,198	2,457,438	1,118
20	大阪市	2,071	2,753,819	1,330
21	広島市	2,044	1,232,249	603
	大都市平均	3,343	2,170,054	649

○ 職員 1 人あたり給水人口 = 給水人口 / 損益勘定職員

○ 損益勘定職員 1 人当りの生産性を給水人口を基準として見る指標で、この値が高いほど人的効率性が高いことを意味する。

④ 組織の生産性

職員 1 人あたり管路延長



NO	事業体名	職員一人あたり管路延長 (km)	管路延長 (km)	総職員数 (人)
1	浜松市	32.83	5,516	168
2	静岡市	16.40	2,690	164
3	熊本市	14.61	3,550	243
4	北九州市	14.39	4,618	321
5	神奈川県	14.20	9,417	663
6	岡山市	12.41	4,382	353
7	新潟市	12.30	4,342	353
8	堺市	10.09	2,431	241
9	札幌市	9.87	6,136	622
10	千葉県	9.83	9,207	937
11	仙台市	9.13	3,781	414
12	さいたま市	8.78	3,662	417
13	福岡市	8.19	4,208	514
14	神戸市	8.15	5,205	639
15	東京都	7.60	28,115	3,698
16	広島市	6.93	4,859	701
17	名古屋市	6.86	8,604	1,255
18	京都市	6.50	4,270	657
19	横浜市	6.37	9,433	1,480
20	川崎市	4.48	2,533	566
21	大阪市	3.93	5,220	1,330
	大都市平均	8.40	6,294	749

$$\bigcirc \text{職員 1 人あたり管路延長 (km)} = \text{管路延長} \div \text{総職員数}$$

④ 組織の生産性

まとめ

- 職員1人あたりの経営指標では有収水量、給水人口、管路延長すべて大都市平均を上回っている。

【職員1人あたりの数値】

	有収水量	給水人口	管路延長
県営水道事業	493千 m^3	4,512人	14.2km
大都市平均	359千 m^3	3,343人	8.4km
(参考) 全国平均	434千 m^3	4,795人	15.7km

- 上記の比較から、組織の生産性は高いと言える。

指標一覧（再掲）

① 施設の健全性

指 標	神奈川県 (県営水道)	大都市平均	大都市内 順位
有形固定資産減価償却率	55.19%	50.73%	2 / 21
管路経年化率	29.00%	24.75%	4 / 21
管路更新率	0.80%	0.98%	14 / 21
有効率	95.10%	95.33%	11 / 21

指標一覧（再掲）

② 財政の健全性

指 標	神奈川県 (県営水道)	大都市平均	大都市内 順位
経常収支比率	106.45%	108.49%	14/21
企業債残高 対給水収益比率	322%	207%	7 /21
元利償還金 対給水収益比率	34%	24%	4 /21
企業債償還元金 対減価償却費比率	115%	66%	1 /21
企業債充当率	72%	34%	1 /21
給水人口 1 人あたり 債務残高	5.2万円	4.7万円	8 /21

指標一覧（再掲）

③ 事業環境の効率性

指 標	神奈川県 (県営水道)	大都市平均	大都市内 順位
給水人口密度	3,504	5,514	16/21
配水管使用効率	35.86	36.59	9 /21
配水管延長密度	11.37	15.72	17/21
配水池の数	193	88.86	3 /21

指標一覧（再掲）

④ 組織の生産性

指標	神奈川県 (県営水道)	大都市平均	大都市内 順位
職員数	663人	649人	7 / 21
(参考) 管路延長	9,417km	6,294km	3 / 21
職員 1 人あたり有収水量	493m ³	359m ³	3 / 21
職員 1 人あたり給水人口	4,512人	3,343人	4 / 21
職員 1 人あたり管路延長	14.20km	8.40km	5 / 21